

平成29年度

財 務 諸 表

第7期

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

高知県公立大学法人

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用泉有財産等の明細	11
(4) 有価証券の明細	12
(5) 長期貸付金の明細	12
(6) 長期借入金の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業等の明細	19
(21) 科学研究費補助金の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(平成30年3月31日 現在)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,969,654,419
建物	16,845,097,744	
減価償却累計額	△ 5,022,187,084	
減損損失累計額	△ 5,526,792	11,817,383,868
構築物	1,538,523,975	
減価償却累計額	△ 514,108,928	1,024,415,047
機械装置	114,089,139	
減価償却累計額	△ 61,072,090	53,017,049
工具器具備品	4,409,666,997	
減価償却累計額	△ 2,969,604,297	1,440,062,700
図書		1,102,806,784
美術品・收藏品		25,666,720
車両運搬具	82,216,771	
減価償却累計額	△ 54,666,645	27,550,126
建設仮勘定		7,715,627
有形固定資産合計		20,468,272,340
2 無形固定資産		
特許権		19,144,745
借地権		40,100,000
ソフトウェア		96,597,916
電話加入権		48,000
特許権仮勘定		12,755,017
施設利用権		13,322,824
無形固定資産合計		181,968,502
3 投資その他の資産		
投資有価証券		480,104,346
長期性預金		400,000,000
長期前払費用		7,931,174
敷金・保証金		2,249,850
長期未収入金	3,305,900	
徴収不能引当金	△ 1,874,000	1,431,900
投資その他の資産合計		891,717,270
固定資産合計		21,541,958,112
II 流動資産		
現金及び預金		1,757,639,844
有価証券		599,787,641
未収学生納付金収入	9,037,700	
徴収不能引当金	△ 987,043	8,050,657
その他未収入金		92,873,315
たな卸資産		6,362,671
立替金		208,770
前払費用		72,929,232
仮払金		390,410
流動資産合計		2,538,242,540
資産合計		24,080,200,652

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,804,710,154	
資産見返補助金等	31,813,693	
資産見返寄附金	3,542,151,841	
資産見返物品受贈額	404,689,471	
建設仮勘定見返運営費交付金等	7,715,627	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	12,440,197	
特許権仮勘定見返寄附金	77,220	6,803,598,203

長期寄附金債務		2,133,829,096
長期リース債務		56,704,077
資産除去債務		19,143,376

固定負債合計 9,013,274,752

II 流動負債

寄附金債務		160,582,086
前受受託研究費等		6,137,044
前受金		121,688,449
未払金		709,004,994
預り科学研究費補助金等		81,288,659
預り金		61,223,826
リース債務		50,624,855

流動負債合計 1,190,549,913

負債合計 10,203,824,665

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金		
県出資金	16,185,370,000	
資本金合計		16,185,370,000

II 資本剰余金

資本剰余金

資本剰余金	1,304,282,025	
損益外減価償却累計額	△ 3,737,412,206	
損益外減損損失累計額	△ 6,506,892	
資本剰余金合計		△ 2,439,637,073

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	9,228,070	
当期末処分利益	121,414,990	
(うち当期総利益)	121,414,990)	
利益剰余金合計		130,643,060

純資産合計 13,876,375,987

負債純資産合計 24,080,200,652

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,523,858,650		
研究経費	799,498,099		
教育研究支援経費	617,353,070		
受託研究費	178,701,687		
受託事業費	24,532,824		
役員人件費	9,270,678		
教員人件費	2,858,156,317		
職員人件費	<u>1,052,156,662</u>	7,063,527,987	
一般管理費		500,573,210	
財務費用			
支払利息		<u>3,619,715</u>	
経常費用合計			7,567,720,912
経常収益			
運営費交付金収益		4,463,892,123	
授業料収益		1,510,677,172	
入学金収益		242,024,150	
検定料収益		73,494,700	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	53,463,005		
その他の団体からの受託研究等収益	<u>131,656,322</u>	185,119,327	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	24,743,011		
その他の団体からの受託事業等収益	<u>1,558,769</u>	26,301,780	
寄附金収益		74,737,656	
補助金等収益		95,379,900	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	471,822,663		
資産見返補助金等戻入	13,728,455		
資産見返寄附金戻入	196,217,155		
資産見返物品受贈額戻入	12,133,090		
特許権仮勘定見返運営交付金等戻入	3,470,118		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	<u>81,082</u>	697,452,563	
財務収益			
受取利息		39	
雑益			
財産貸付料収益	215,650,475		
間接経費収益	72,321,750		
その他雑益	<u>32,084,267</u>	<u>320,056,492</u>	
経常収益合計			<u>7,689,135,902</u>
経常利益			<u>121,414,990</u>
当期純利益			121,414,990
当期総利益			<u><u>121,414,990</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,209,081,978
人件費支出	△ 3,952,728,852
その他の業務支出	△ 441,209,052
運営費交付金収入	4,463,892,123
授業料収入	1,928,504,550
入学金収入	236,376,850
検定料収入	73,484,700
受託研究等収入	146,493,275
受託事業等収入	66,267,992
補助金等収入	106,334,498
寄附金収入	69,914,000
その他の業務収入	316,710,676
預り金の増減額	△ 11,538,466
立替金、仮払金の増減額	△ 701,666
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>792,718,650</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
有価証券の償還による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 280,888,864
無形固定資産の取得による支出	△ 34,594,517
小 計	△ 315,483,381
利息及び配当金の受取額	2,172,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 313,311,342</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 140,891,542
利息の支払額	△ 3,613,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 144,504,933</u>
IV 資金増加額	334,902,375
V 資金期首残高	<u>1,422,737,469</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,757,639,844</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		121,414,990
	当期総利益	121,414,990	
II	利益処分額		
	地方独立行政法人法第40条第3項により		
	設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	121,414,990	121,414,990

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
業務費	7,063,527,987	
一般管理費	500,573,210	
財務費用	<u>3,619,715</u>	7,567,720,912
2 (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 1,510,677,172	
入学金収益	△ 242,024,150	
検定料収益	△ 73,494,700	
受託研究等収益	△ 185,119,327	
受託事業等収益	△ 26,301,780	
寄附金収益	△ 74,737,656	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 170,892,670	
資産見返寄附金戻入	△ 196,217,155	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 823,295	
特許権仮勘定見返寄附金戻入	△ 81,082	
財務収益	△ 39	
雑益	<u>△ 247,734,742</u>	<u>△ 2,728,103,768</u>
業務費用合計		4,839,617,144
II 損益外減価償却相当額		
		327,589,365
III 引当外賞与増加見積額		
		6,487,961
IV 引当外退職給付増加見積額		
		12,589,649
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	762,384,160	
地方公共団体出資の機会費用	<u>5,424,656</u>	<u>767,808,816</u>
VI 行政サービス実施コスト		
		<u><u>5,954,092,935</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、高知県及び旧公立大学法人高知工科大学から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数、受託研究等収入で購入した償却資産については研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1～50年
構築物	1～60年
機械装置	8～17年
工具器具備品	1～20年
車輛運搬具	1～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特許権	6～8年
ソフトウェア	5年
施設利用権	15年

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券・・・期末日の市場価額等に基づく時価法により評価しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による低価法

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物相場で換算し、換算差額は当期の損益に計上しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

高知県の公有財産貸付料取扱基準に基づき、使用料を算定しています。なお、工作物については、建物貸付料の算定基準を準用しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成30年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.043%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、オペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,775,712円
1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	3,824,020円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な会計方針の変更

- 従来、受託研究等の収益計上については完成基準によっておりましたが、受託研究等が増加している現状に鑑み、期間損益をより適切に把握するため、当事業年度より、費用進行基準に変更しています。
これにより、未成受託研究支出金が22,844,758円、未成受託事業支出金が2,882,690円及び前受受託研究費等が18,075,556円減少し、その他未収入金が7,651,892円、受託研究等収益及び受託研究費がそれぞれ22,844,758円、受託事業等収益及び受託事業費がそれぞれ2,882,690円増加しています。

III 「貸借対照表」注記

- 引当外退職給付見積額 1,602,117,374 円
- 引当外賞与見積額 157,044,074 円
- 有価証券に関する注記

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	479,104,346	500,620,000	21,515,654
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	599,787,641	598,230,000	△ 1,557,641
合 計	1,078,891,987	1,098,850,000	19,958,013

- 満期のある有価証券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位：円)

種 類	1年以内	1年超9年以内	9年超
債券			
国債	0	0	0
地方債	0	200,000,000	0
政府保証債	0	0	0
その他	600,000,000	300,000,000	0
合 計	600,000,000	500,000,000	0

IV 「損益計算書」注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は4,405,158円であり、当該影響額を除いた当期総利益は117,009,832円です。

V 「キャッシュ・フロー計算書」注記

- 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,757,639,844 円
資金期末残高	1,757,639,844 円

- 重要な非資金取引の内訳

- 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	26,757,004 円
美術品	8,640,000 円
車両運搬具	17,820,000 円
図書	351,606 円
- ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	5,432,400 円
--------	-------------
- 資産除去債務の増加 313,332 円

VI 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳

設立団体に係る額	767,808,816 円
引当外退職給付増加見積額	
高知県からの出向者に係る額	△ 32,386,413 円

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX 金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用は、旧学校法人高知工科大学から寄附されたものを除き、地方独立行政法人法第43条に基づき預金、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券に限定し、資金調達については、認可中期計画における短期借入金限度額の範囲内で行うこととしております。投資有価証券については、定期的に時価情報、発行体の格付け等を把握しリスク管理を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものについては、次表に含めていません。

(単位：円)

種 類	貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差 額
(1) 投資有価証券及び 有価証券 (※2)	1,078,891,987	1,098,850,000	19,958,013
(2) 長期性預金	400,000,000	400,000,000	0
(3) 現金及び預金	1,757,639,844	1,757,639,844	0
(4) 未収学生納付金収入 (※3)	8,050,657	8,050,657	0
(5) その他未収入金	92,873,315	92,873,315	0
(6) リース債務 (※4)	(107,328,932)	(113,783,345)	(6,454,413)
(7) 未払金	(709,004,994)	(709,004,994)	0

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(※2) 流動資産に計上している1年以内満期到来分(有価証券599,788千円)を含んで記載しています。

(※3) 未収学生納付金収入は徴収不能引当金を除いています。

(※4) 長期リース債務はリース債務に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

この時価については、取引証券会社から提示された価格によっています。

(2) 長期性預金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の預金に預け入れた場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(3) 現金及び預金、(4) 未収学生納付金収入、(5) その他未収入金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) リース債務

この時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額
非上場株式	1,000,000

※上記金融商品は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

X 賃貸等不動産関係

当法人は寄宿舎等を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,342,606,620	△ 105,014,470	3,237,592,150	3,174,211,467

※当期増減額は、建物取得及び建物の減価償却によるものです。

当期末の時価は公示価格等としています。

また、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
175,969,361	187,244,096 (28,557,050)	0

※「賃貸費用」欄の下段()内の金額は損益外減価償却相当額を内数として記載しています。

賃貸費用には建物等に係る損害保険料は含まれていません。

XI 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

学生寮(楠目)の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を14年とし、割引率は1.664%を使用しています。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,830,044 円
時の経過による調整額	313,332 円
期末残高	19,143,376 円

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	12,085,479,999	0	0	12,085,479,999	3,737,412,206	327,589,365	5,526,792	0	0	8,342,541,001	
	計	12,085,479,999	0	0	12,085,479,999	3,737,412,206	327,589,365	5,526,792	0	0	8,342,541,001	
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	4,735,167,520	24,450,225	0	4,759,617,745	1,284,774,878	198,555,633	0	0	0	3,474,842,867	
	構築物	1,527,138,615	11,385,360	0	1,538,523,975	514,108,928	88,511,376	0	0	0	1,024,415,047	
	機械装置	114,089,139	0	0	114,089,139	61,072,090	9,091,689	0	0	0	53,017,049	
	工具器具備品	4,199,499,407	513,723,042	303,555,452	4,409,666,997	2,969,604,297	419,777,728	0	0	0	1,440,062,700	
	図書	1,087,978,690	18,867,080	4,038,986	1,102,806,784	-	-	0	0	0	1,102,806,784	
	車両運搬具	64,396,771	17,820,000	0	82,216,771	54,666,645	7,145,639	0	0	0	27,550,126	
	計	11,728,270,142	586,245,707	307,594,438	12,006,921,411	4,884,226,838	723,082,065	0	0	0	7,122,694,573	
有形固定資産(非償却資産)	土地	4,969,654,419	0	0	4,969,654,419	-	-	0	0	0	4,969,654,419	
	美術品・收藏品	17,026,720	8,640,000	0	25,666,720	-	-	0	0	0	25,666,720	
	建設仮勘定	1,919,160	7,715,627	1,919,160	7,715,627	-	-	0	0	0	7,715,627	
	計	4,988,600,299	16,355,627	1,919,160	5,003,036,766	-	-	0	0	0	5,003,036,766	
有形固定資産合計	土地	4,969,654,419	0	0	4,969,654,419	-	-	0	0	0	4,969,654,419	
	建物	16,820,647,519	24,450,225	0	16,845,097,744	5,022,187,084	526,144,998	5,526,792	0	0	11,817,383,868	※1
	構築物	1,527,138,615	11,385,360	0	1,538,523,975	514,108,928	88,511,376	0	0	0	1,024,415,047	
	機械装置	114,089,139	0	0	114,089,139	61,072,090	9,091,689	0	0	0	53,017,049	
	工具器具備品	4,199,499,407	513,723,042	303,555,452	4,409,666,997	2,969,604,297	419,777,728	0	0	0	1,440,062,700	※2・3
	図書	1,087,978,690	18,867,080	4,038,986	1,102,806,784	-	-	0	0	0	1,102,806,784	
	車両運搬具	64,396,771	17,820,000	0	82,216,771	54,666,645	7,145,639	0	0	0	27,550,126	※4
	美術品・收藏品	17,026,720	8,640,000	0	25,666,720	-	-	0	0	0	25,666,720	
	建設仮勘定	1,919,160	7,715,627	1,919,160	7,715,627	-	-	0	0	0	7,715,627	
	計	28,802,350,440	602,601,334	309,513,598	29,095,438,176	8,621,639,044	1,050,671,430	5,526,792	0	0	20,468,272,340	
無形固定資産(特定償却資産外)	特許権	45,180,942	3,393,608	7,576,708	40,997,842	21,853,097	5,657,865	0	0	0	19,144,745	
	ソフトウェア	352,196,768	27,030,310	0	379,227,078	282,629,162	47,808,337	0	0	0	96,597,916	
	施設利用権	29,491,080	0	0	29,491,080	16,168,256	1,975,901	0	0	0	13,322,824	
	計	426,868,790	30,423,918	7,576,708	449,716,000	320,650,515	55,442,103	0	0	0	129,065,485	
無形固定資産(非償却資産)	借地権	40,100,000	0	0	40,100,000	-	-	0	0	0	40,100,000	
	電話加入権	1,028,100	0	0	1,028,100	-	-	980,100	0	0	48,000	
	特許権仮勘定	15,008,952	4,690,873	6,944,808	12,755,017	-	-	0	0	0	12,755,017	
	計	56,137,052	4,690,873	6,944,808	53,883,117	-	-	980,100	0	0	52,903,017	
無形固定資産合計	特許権	45,180,942	3,393,608	7,576,708	40,997,842	21,853,097	5,657,865	0	0	0	19,144,745	
	借地権	40,100,000	0	0	40,100,000	-	-	0	0	0	40,100,000	
	ソフトウェア	352,196,768	27,030,310	0	379,227,078	282,629,162	47,808,337	0	0	0	96,597,916	
	電話加入権	1,028,100	0	0	1,028,100	-	-	980,100	0	0	48,000	
	特許権仮勘定	15,008,952	4,690,873	6,944,808	12,755,017	-	-	0	0	0	12,755,017	
	施設利用権	29,491,080	0	0	29,491,080	16,168,256	1,975,901	0	0	0	13,322,824	
	計	483,005,842	35,114,791	14,521,516	503,599,117	320,650,515	55,442,103	980,100	0	0	181,968,502	
投資その他の資産	投資有価証券	574,738,846	5,153,141	99,787,641	480,104,346	-	-	-	-	-	480,104,346	
	長期性預金	400,000,000	0	0	400,000,000	-	-	-	-	-	400,000,000	
	長期前払費用	3,087,622	6,646,859	1,803,307	7,931,174	-	-	-	-	-	7,931,174	
	長期未収入金	6,937,800	864,000	4,495,900	3,305,900	-	-	-	-	-	3,305,900	
	徴収不能引当金	△ 5,129,400	△ 596,300	△ 3,851,700	△ 1,874,000	-	-	-	-	-	△ 1,874,000	
	敷金・保証金	2,204,380	240,470	195,000	2,249,850	-	-	-	-	-	2,249,850	
	計	981,839,248	12,308,170	102,430,148	891,717,270	-	-	-	-	-	891,717,270	

※1 建物の当期増加額の主なものは、教育研究棟A付属棟屋根改修工事に伴う5,102,200円等によるものです。

※2 工具器具備品の当期増加額の主なものは、MRI設備313,632,000円、経頭蓋磁気刺激システム24,892,920円等の取得に伴うものです。

※3 工具器具備品の当期減少額の主なものは、MRI設備の除却161,199,150円等によるものです。

※4 車両運搬具の当期増加額は、中型バス取得に伴う17,820,000円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,371,870	2,613,600	0	3,622,799	0	6,362,671	
未成受託研 究支出金等	6,011,539	0	0	6,011,539	0	0	
合 計	13,383,409	2,613,600	0	9,634,338	0	6,362,671	

(3) 無償使用県有財産等の明細

(単位：円)

区 分	所 在 地	種 別	構 造	面積(㎡)	機会費用額	摘 要
土地	高知市永国寺町91	教育研究棟	—	7,406.09	31,519,936	
	高知市永国寺町122-1	北舎	—	11,313.47	48,781,656	
	高知市永国寺町145	南舎	—	3,116.30	13,087,116	
	香美市土佐山田町 楠目1664	工科大学研究施設	—	6,686.98	256,506	
	小 計			28,522.84	93,645,214	
建物	高知市永国寺町2-22 【永国寺キャンパス】	教育研究棟	鉄筋コンクリート造6階建	14,821.49	365,284,000	
		駐輪場	鉄骨造	422.00	5,735,797	
	高知市永国寺町122-1 【北 舎】	図書館(学生会館)	鉄筋コンクリート4階建	1,007.08	8,083,306	
		図書館	鉄筋コンクリート2階建	2,057.36	90,793,764	
		体育館	鉄筋コンクリート2階建	1,912.41	73,710,819	
		自転車置場	鉄骨造	382.25	8,192,016	
	高知市永国寺町145 【南 舎】	南学舎	鉄筋コンクリート造4階建	2,877.61	50,390,984	
		学生会館	鉄筋コンクリート造4階建	1,434.85	4,854,823	
		自転車置場	鉄骨造カラートタン葺1階建	36.00	3,542	
		ポンプ庫	鉄筋コンクリート造1階建	12.00	32,867	
	香美市土佐山田町 宮ノ口185-1	工科大学講堂	鉄筋コンクリート造	2,088.33	32,922,438	
	香美市土佐山田町 楠目1664	工科大学研究施設	鉄筋コンクリート造	1,115.14	999,326	
	小 計			28,166.52	641,003,682	
工作物	高知市永国寺町2-22 【永国寺キャンパス】	照明設備	ボール灯、庭園灯、駐輪場、 アップライト	—	949,536	
		室外機置き場	金属造	—	5,558,112	
		外壁フェンス・ ボール	アルミパネル・アルミポール	—	2,087,640	
	高知市永国寺町122-1 【北 舎】	昇降機	—	—	2,759,616	
		照明設備・変電設 備	—	—	4,797,252	
		諸工作物	—	—	11,583,108	
小 計			—	27,735,264		
合 計				762,384,160		

(注) 土地、建物、工作物の全てを高知県より無償貸与を受けています。

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金証書	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
三菱UFJセキュリテーズインターナショナル	98,258,652	100,000,000	99,787,641	-	※1	
計	598,258,652	600,000,000	599,787,641	-		
貸借対照表計上額				599,787,641	-	

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	ムラバシクインターナショナルビルヂング#613	265,173,912	300,000,000	279,104,346	-	※1	
高知県平成27年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-			
計	465,173,912	500,000,000	479,104,346	-			
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
	株式会社テクノネットワーク四国(株式)	1,000,000	-	1,000,000	-	-	※1
計	1,000,000	-	1,000,000	-	-		
貸借対照表計上額				480,104,346	-	-	

※1 上記の有価証券は旧学校法人高知工科大学が取得した後、旧公立大学法人高知工科大学が承継したものです。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 未収入金に対する徴収不能引当金の明細

(単位：円)

区分	未収入金の残高			徴収不能引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金	6,937,800	△ 3,631,900	3,305,900	5,129,400	△ 3,255,400	1,874,000	
未収学生納付金収入	8,205,550	832,150	9,037,700	840,708	146,335	987,043	
未収受託研究等収益	42,558,393	24,995,816	67,554,209	0	0	0	
未収受託事業等収益	52,886,531	△ 39,966,212	12,920,319	0	0	0	
その他未収入金	21,470,657	△ 9,071,870	12,398,787	0	0	0	
合計	132,058,931	△ 26,842,016	105,216,915	5,970,108	△ 3,109,065	2,861,043	

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
楠目寮（土地賃貸借契約）	18,830,044	313,332	0	19,143,376	基準第89の特定「無」
計	18,830,044	313,332	0	19,143,376	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	16,185,370,000	0	0	16,185,370,000 ※1
	計	16,185,370,000	0	0	16,185,370,000
資本剰余金	無償譲与	6,507,500	0	0	6,507,500 ※2
	運営費交付金	3,725,400	0	0	3,725,400
	授業料	198,784,609	0	0	198,784,609
	寄附金	295,288,307	8,640,000	0	303,928,307
	目的積立金	791,336,210	0	0	791,336,210
	損益外除売却差額相当額	△ 1	0	0	△ 1
	計	1,295,642,025	8,640,000	0	1,304,282,025
	損益外減価償却累計額	△ 3,409,822,841	△ 327,589,365	0	△ 3,737,412,206 ※3
	損益外減損損失累計額	△ 6,506,892	0	0	△ 6,506,892
	差 引 計	△ 2,120,687,708	△ 318,949,365	0	△ 2,439,637,073

※1 設立団体（高知県）からの現物出資によるものです。

※2 設立団体（高知県）からの無償譲与によるものです。

※3 当期増加額は、出資建物の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	0	9,228,070	0	9,228,070 ※1	
合 計	0	9,228,070	0	9,228,070	

※1 前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は、平成28年度に発生した当期総利益の全額を高知県知事の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	仮勘定見返運 営費交付金	小 計	
平成29年度	0	4,463,892,123	4,463,892,123	0	0	4,463,892,123	0
合 計	0	4,463,892,123	4,463,892,123	0	0	4,463,892,123	0

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準	4,463,892,123	4,463,892,123
合 計	4,463,892,123	4,463,892,123

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					補助金収益	摘 要
		特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等			
補助金/H29高知県キャリア教育推進事業/高知県	2,934,000	0	0	0	0	2,934,000		
補助金/H29がんプロ/文科省	5,850,132	0	0	0	0	5,850,132		
補助金/博士課程リディングP/DNGL_H29	64,033,000	0	0	0	0	64,033,000		
補助金/H29教員講習開設事業/文科省	55,633	0	0	0	0	55,633		
補助金/H29大学改革推進等/地方創生推進事業 (COC+)	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000		
地(知)の拠点大学による地域創生推進事業	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000		
香美市高知工科大学地域活動奨励事業費補助金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000		
懸濁結晶法による凍結濃縮システムの事業化	2,383,135	0	0	0	0	2,383,135		
球状多孔質無機酸化物ナノ粒子の事業化検討	4,140,000	0	0	0	0	4,140,000		
急速施工のための高信頼性気泡潤滑型コンクリートの実用化	3,518,000	0	0	0	0	3,518,000		
次亜塩素酸スラリーアイスの自動生成システムの開発	3,466,000	0	0	0	0	3,466,000		
合 計	95,379,900	0	0	0	0	95,379,900		

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	0	0	0	0
		8,477,850	1	0	0
	非常勤	0	0	0	0
		792,828	5	0	0
	計	0	0	0	0
		9,270,678	6	0	0
教職員	常勤	2,246,373,443	276	82,392,718	24
		871,261,671	172	5,704,000	1
	非常勤	207,252,617	271	0	0
		36,822,523	136	0	0
	計	2,453,626,060	547	82,392,718	24
		908,084,194	308	5,704,000	1
合計	常勤	2,246,373,443	276	82,392,718	24
		879,739,521	173	5,704,000	1
	非常勤	207,252,617	271	0	0
		37,615,351	141	0	0
	合計	2,453,626,060	547	82,392,718	24
		917,354,872	314	5,704,000	1

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当、教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、高知県公立大学法人役員報酬規程、高知県公立大学法人役員退職手当規程、高知県公立大学法人給与規程、高知県公立大学法人一般職員給与規程、高知県公立大学法人準職員給与規程、高知県公立大学法人契約職員給与規程、高知県公立大学法人高知工科大学教員年俸制給与規程、高知県公立大学法人退職手当規程及び高知県公立大学法人一般職員退職手当規定に基づき支給しています。

(注2) 期末日現在の役員数は11名であり、上記の支給人員6名との差異は、役員を兼ねる教職員5名については教職員の支給人員に含めています。

(注3) 「教職員」については、上段が教員、下段が職員を表しています。

(注4) 支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(注5) 上記明細には、法定福利費は含めていません。

(注6) 上記明細には、受託研究費及び受託事業費等による人件費は含めていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	法人本部	高知県立大学	高知工科大学	合 計
業務費用				
業務費	18,932,413	2,322,627,306	4,721,968,268	7,063,527,987
教育経費	0	447,128,679	1,076,729,971	1,523,858,650
研究経費	0	147,219,900	652,278,199	799,498,099
教育研究支援経費	0	125,380,693	491,972,377	617,353,070
受託研究費	0	9,209,682	169,492,005	178,701,687
受託事業費	0	10,943,375	13,589,449	24,532,824
人件費	18,932,413	1,582,744,977	2,317,906,267	3,919,583,657
一般管理費	44,541,047	133,297,204	322,734,959	500,573,210
財務費用	17,238	1,799,250	1,803,227	3,619,715
小 計	63,490,698	2,457,723,760	5,046,506,454	7,567,720,912
業務収益				
運営費交付金収益	62,836,000	1,404,468,623	2,996,587,500	4,463,892,123
授業料収益	0	706,213,898	804,463,274	1,510,677,172
入学金収益	0	84,419,150	157,605,000	242,024,150
検定料収益	0	20,609,700	52,885,000	73,494,700
受託研究等収益	0	12,906,053	172,213,274	185,119,327
受託事業等収益	0	12,392,000	13,909,780	26,301,780
寄附金収益	0	29,899,513	44,838,143	74,737,656
補助金等収益	0	75,872,765	19,507,135	95,379,900
資産見返負債戻入	382,428	104,230,994	592,839,141	697,452,563
財務収益	0	23	16	39
雑益	3,595,667	60,525,611	255,935,214	320,056,492
小 計	66,814,095	2,511,538,330	5,110,783,477	7,689,135,902
業務損益	3,323,397	53,814,570	64,277,023	121,414,990
帰属資産				
土地	0	2,780,026,208	2,189,628,211	4,969,654,419
建物	471,960	2,944,520,654	8,872,391,254	11,817,383,868
構築物	0	70,889,772	953,525,275	1,024,415,047
その他	10,103,959	1,112,562,539	5,146,080,820	6,268,747,318

(注1) セグメントの区分方法は、法人本部、高知県立大学及び高知工科大学に区分しています。
法人本部は、総務・人事部門、財務部門を示しています。

なお、高知短期大学は、予算を一体管理していることから高知県立大学に含めています。

(注2) 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職
給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：円)

区 分	法人本部	高知県立大学	高知工科大学	合 計
減価償却費	610,202	145,307,795	632,606,171	778,524,168
損益外減価償却相当額	0	118,767,966	208,821,399	327,589,365
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	△ 12,290	4,696,329	1,803,922	6,487,961
引当外退職給付増加見積額	△ 2,041,356	△ 45,847,495	60,478,500	12,589,649

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	118,588,786		
備品費	16,855,953		
印刷製本費	38,012,499		
水道光熱費	156,205,094		
旅費交通費	147,737,212		
通信運搬費	22,091,322		
賃借料	47,760,359		
福利厚生費	20,494,903		
保守費	54,385,191		
修繕費	40,914,320		
損害保険料	14,406,510		
交際費	2,349,038		
広告宣伝費	7,773,709		
諸会費	10,420,738		
会議費	2,911,839		
報酬・委託・手数料	281,462,329		
徴収不能引当金繰入額	883,154		
雑費	388,268		
租税公課	160,760		
奨学費	217,778,110		
減価償却費	<u>322,278,556</u>	1,523,858,650	
研究経費			
消耗品費	164,191,902		
備品費	31,015,078		
印刷製本費	12,689,331		
水道光熱費	53,379,654		
旅費交通費	118,893,078		
通信運搬費	5,283,686		
賃借料	8,187,483		
福利厚生費	15,210		
保守費	37,731,570		
修繕費	16,418,205		
損害保険料	2,725,616		
交際費	1,938,930		
広告宣伝費	5,268,620		
諸会費	20,651,292		
会議費	591,898		
報酬・委託・手数料	104,689,818		
雑費	66,325		
租税公課	35,300		
減価償却費	<u>215,725,103</u>	799,498,099	
教育研究支援経費			
消耗品費	130,474,304		
備品費	2,307,196		
図書費	4,038,986		
印刷製本費	13,534,708		
水道光熱費	11,605,252		
旅費交通費	1,087,813		
通信運搬費	936,714		
賃借料	408,240		
保守費	144,498,766		
修繕費	12,065,559		
損害保険料	724,220		
交際費	28,500		
諸会費	593,584		
報酬・委託・手数料	139,790,725		
雑費	1		
租税公課	1,137		
減価償却費	<u>155,257,365</u>	617,353,070	

受託研究費			178,701,687
受託事業費			24,532,824
役員人件費			
報酬		6,880,000	
役員賞与		2,240,250	
通勤手当		150,428	9,270,678
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,898,078,606		
賞与	327,269,427		
退職給付費用	82,392,718		
法定福利費	319,351,650		
通勤手当	8,723,240		
その他人件費	12,302,170	2,648,117,811	
非常勤教員給与			
給料	197,606,239		
賞与	0		
法定福利費	2,785,889		
通勤手当	9,646,378	210,038,506	2,858,156,317
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	631,037,927		
賞与	187,708,638		
退職給付費用	5,704,000		
法定福利費	135,596,380		
通勤手当	2,930,620		
その他人件費	49,584,486	1,012,562,051	
非常勤職員給与			
給料	29,886,242		
賞与	57,000		
法定福利費	2,772,088		
通勤手当	413,869		
その他人件費	6,465,412	39,594,611	1,052,156,662
一般管理費			
消耗品費		22,984,890	
備品費		2,310,666	
印刷製本費		28,955,499	
水道光熱費		26,207,205	
旅費交通費		25,942,530	
通信運搬費		24,073,313	
賃借料		24,153,362	
福利厚生費		4,849,323	
保守費		31,818,860	
修繕費		20,446,123	
損害保険料		3,215,321	
交際費		906,777	
広告宣伝費		44,089,237	
諸会費		4,223,775	
会議費		521,502	
報酬・委託・手数料		134,462,817	
雑費		6,917,302	
租税公課		11,492,400	
奨学費		509,051	
減価償却費		82,493,257	500,573,210

(17) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
高知県立大学	39,712,441	205	うち、現物寄附 195件 17,794,441円
高知工科大学	109,459,828	145	うち、現物寄附 119件 61,463,828円
合 計	149,172,269	350	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
高知県立大学	5,564,000	10,653,723	12,406,053	3,811,670
高知工科大学	3,343,600	108,360,959	111,412,963	291,596
合 計	8,907,600	119,014,682	123,819,016	4,103,266

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
高知県立大学	0	500,000	500,000	0
高知工科大学	10,540,000	52,294,089	60,800,311	2,033,778
合 計	10,540,000	52,794,089	61,300,311	2,033,778

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
高知県立大学	0	12,392,000	12,392,000	0
高知工科大学	0	13,909,780	13,909,780	0
合 計	0	26,301,780	26,301,780	0

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究 分担金	4,380,000 (20,108,996)	6 (7)	内1件は繰越分
基盤研究 (A)	8,250,000 (23,709,642)	4 (6)	内2件は繰越分
基盤研究 (A) 分担金	1,443,000 (4,810,000)	9 (9)	
基盤研究 (B)	12,321,000 (45,121,099)	15 (16)	内1件は繰越分
基盤研究 (B) 分担金	1,557,000 (5,200,000)	15 (16)	
基盤研究 (C)	22,560,000 (76,691,296)	88 (88)	
基盤研究 (C) 分担金	896,250 (2,987,500)	26 (26)	
挑戦の萌芽研究	2,220,000 (7,400,000)	9 (9)	
挑戦の萌芽研究 分担金	531,000 (1,770,000)	9 (9)	
挑戦の研究 (開拓)	3,210,000 (9,492,390)	1 (1)	
挑戦の研究 (開拓) 分担金	127,500 (425,000)	1 (1)	
挑戦の研究 (萌芽)	1,860,000 (6,200,000)	3 (3)	
若手研究 (A)	3,210,000 (14,996,500)	3 (5)	内2件は繰越分
若手研究 (B)	7,656,000 (25,520,000)	32 (32)	
研究活動スタート支援	2,100,000 (7,000,000)	8 (8)	
特別研究員奨励費	0 (1,450,000)	0 (2)	
合 計	72,321,750 (252,882,423)	229 (238)	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
現金	0	
預金	1,757,639,844	
計	1,757,639,844	

②未収入金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
授業料	9,037,700	
受託研究等収益	67,554,209	
受託事業等収益	12,920,319	
補助金等収益	7,541,480	
その他未収入金	4,857,307	
長期未収入金	3,305,900	
計	105,216,915	

③預り金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
人件費預り金	12,114,658	
学生寮食事代	39,129,000	
その他	9,980,168	
計	61,223,826	

④未払金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
人件費	91,993,655	
業務費	217,711,319	
一般管理費	43,379,134	
資産購入	355,920,886	
計	709,004,994	

⑤前受金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
受託研究等収益	6,137,044	
平成30年度授業料	2,153,700	
平成30年度施設利用料他	119,534,749	
計	127,825,493	

⑥資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
建物	3	
構築物	33,944,410	
機械装置	34,146,741	
工具器具備品	4,811,446	
図書	331,786,870	
車両運搬具	1	
計	404,689,471	

平成29年度

決算報告書

第7期

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

高知県公立大学法人

平成29年度 決算報告書

高知県公立大学法人

(単位:千円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	4,497,479	4,463,893	△ 33,586	※1
授業料等収入	2,195,141	2,240,751	45,610	※2
受託研究等収入	314,816	356,330	41,514	※3
その他の収入	299,992	312,437	12,445	
計	7,307,428	7,373,411	65,983	
支出				
教育研究経費	2,484,819	2,584,461	99,642	※4
一般管理費	536,635	495,479	△ 41,156	※1
人件費	3,971,158	3,811,272	△ 159,886	※6
受託研究等経費	314,816	357,743	42,927	※3
計	7,307,428	7,248,955	△ 58,473	
収入－支出	0	124,456	124,456	

※本表の数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

予算との差異について

- ※1 平成28年度退職金精算額について、当初一般管理費として計上していたが、運営費交付金から減額されたことによる増減
- ※2 受験者及び入学者数の増加
- ※3 受託研究費、受託事業費、補助金及び奨学寄附金の増加
- ※4 MRI機器の更新による増加
- ※6 退職手当、職員人件費の減少及び教員(増員枠)未補充による減少

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

高知県公立大学法人


理事長 中澤卓史 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

仲下 寛司 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

上田 美穂 

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、高知県公立大学法人の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第7期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、高知県公立大学法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、高知県公立大学法人の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第7期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第7期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第6期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、高知県公立大学法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第7期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、高知県公立大学法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成30年6月22日

高知県公立大学法人
理事長 中澤 卓史 様

高知県公立大学法人

監事 西岡 啓二郎



監事 栗田 正博



私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私ども監事は、理事会及び経営審議会に出席して、法人としての重要な意思決定並びに役員職務の執行状況を聴取するとともに、必要に応じて重要な決裁書類等を閲覧するほか、関係する職員から説明を受けるなど監事監査に必要と考えられる監査を実施しました。

また、法人におけるガバナンス体制や理事長、副理事長及び理事（以下役員という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役員及び職員からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る）および決算報告書に関し、監査の方法の概要について報告並びに説明を受け、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査方法及び結果は、相当であると認める。
- (2) 内部統制システムの整備及び運用は相当であると認める。
- (3) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認める。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められない。
- (6) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (7) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (7) 役員職務の執行に関しては、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実は認められない。

以上